

意見・提案シート

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

産業界・医療界・金融界	P 2 ～ 9
自治体	P 10 ～ 26
高等教育機関	P 27 ～ 34

意見・提案シート（産業界・医療界・金融界）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

団体名：福井県商工会議所連合会

業界が抱える課題や将来展望

〔人材確保について〕

県内中小小規模企業は業種問わず人材不足が顕著であり、採用のための合同企業説明会、インターンシップに加え、新たな連携による人材確保のための中長期的な施策が必要である。経済団体としても事業の重点ポイントとして大学連携による地域活性化をしっかりと掲げ、大学や研究室と企業とを新たな切り口でつなげることが求められる。

県内の高等教育機関に求めること

大学は地域で活躍する人材を育成するのみならず、地域経済を支える基盤として重要な機能を持つ存在であり、地域社会での必要な人材や、企業が求める教育研究機能、大学ができる地域への貢献などについて真剣に考えることが必要である。経済界、金融界、医療界での新たな連携体では、高等教育機関の主体的で能動的な参画を求める。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

・今後、企業を担っていく人材には、「経験値」以上に「感性値」ともいうべきものが求められ、その習得には自分の大学に留まらず、広く国内や世界の大学で学び、経験を積まなければならない。そのためには、県外大学との提携による国内留学制度や単位認定制度が必要と考える。福井県内の学生が都市圏の大学で学ぶことで、学術的な出会いや人との交流を行ったり、逆に都市圏の大学で学ぶ学生が福井の風土、歴史に触れながら、学ぶことで優秀な学生の UI ターンにも結び付くと考える。

・企業からの大学への寄付は海外と比較すると圧倒的に少ない。これまで自社の事業に関する研究室への寄付は行われてきたが、広く大学を支援する寄付を企業ができるよう税制上の優遇措置や教員や研究者と企業とのマッチングを促進する仕組みが必要と考える。

意見・提案シート（産業界・医療界・金融界）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

団体名： 福井県商工会連合会

業界が抱える課題や将来展望

〔県内企業への就職について〕

県内13商工会の管轄エリアは旧町村地域が中心であり、商工業者は小規模企業が多くを占めている。

地域の小規模企業は知名度の低さや経営環境の不安などから、人材の確保および育成に苦勞をしている状況にある。

〔地域や企業の課題解決について〕

地域小規模企業の経営に関する課題や、観光面など地域の産業に資する課題などは山積しているが、企業内や地域での人的資源には限りがあり、大きく環境が変化しているこれからの事業展開に対して、課題の洗い出しやその解決について準備が出来ていない。

県内の高等教育機関に求めること

〔授業の一環としての地域・地域小規模企業へのインターンシップ〕

地域には小規模ながらも独自の強みを持った企業、小規模企業だからこそ大きな権限が与えられて仕事が出来るといった企業が存在する。

これからの学生に、地域の小規模企業を更に理解してもらうため、学生が授業の一環として地域に入り企業の経営課題・地域課題を一緒に解決することなど、リアルな経営の学びを行うとともに、実際に企業に入ることによって、地域小規模企業に対する理解を深め、将来、就職への選択肢としてつながるような取り組みを行う。

企業の課題だけでなく、地域の課題（観光等）も併せて研究できればなお良い。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

大企業でなく地域の小規模企業の中で経営課題や組織運営について共に学ぶことは、社会人になる前の学生においても貴重な経験になると考える。

地域や小規模企業が持ち得ていない資源を補うため、大学の皆さんと協働していくことで、双方の不足するものを補い、互いのレベルを向上させることにつながります。

これからの当プラットフォームの取り組みに大いに期待します。

意見・提案シート（産業界・医療界・金融界）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

団体名： 福井県中小企業団体中央会

〔中小・小規模企業の人材確保について〕

業界が抱える課題や将来展望

- ・コロナ禍が収束しつつある中、県内中小・小規模企業の景況はまだら模様であるが、一部の企業においては労働力の不足・ひっ迫感が生じてきている。
- ・中小・小規模企業の人材確保には、大企業・中堅企業と異なり以下のような課題がある。

①県内中小・小規模企業の新規学卒者採用機会の欠如

- ・中小・小規模企業は、大企業のような定期採用の機会・経験が乏しく、自社の魅力や求人内容を学生に的確に伝える力が圧倒的に不足している。大学キャリアセンター等とのかわりも薄く、学生へのアピール機会を得難い状況にある。

②大学等における県内中小・小規模企業への就業対策の不足

- ・各大学等とも就職内定率は良好と思われるが、学生の大企業や中堅企業への志向が高く、依然として学生の県外流出も続いている。このため、福井の産業とそれを支える中小・小規模企業の魅力・やりがい^を学生にしっかりと伝え、県内産業の底上げを図るとともに、定住促進、人口減対策につながる取組みを進める必要がある。

県内の高等教育機関に求めること

○学生への総合的な県内中小・小規模企業の魅力発信事業の展開

- (例)
- ① 企業のPR力等を高める中小・小規模企業を対象とした「採用力向上教室」の開設
 - ② 中小・小規模企業の参画も得た「ふくいの産業特別講義」の開講
 - ③ ①②を経た上での中小・小規模企業に特化した学内説明会・面接会の開催

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

○中小・小規模企業の脆弱な人材確保力をプラットフォームを通じて強力に補完

- ・中小・小規模企業は、大企業等と異なり、単独では人材確保力を含めた経営資源が脆弱
- ・このため、企業への参加依頼・取りまとめ等は中央会等経済界が、学生・教員との間での企画・調整等は県・大学がといった形で役割分担しつつ、関係機関が連携を図りながら総合的に上記のような取組みを進めていくことを期待

意見・提案シート（産業界・医療界・金融界）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

団体名： 福井経済同友会

業界が抱える課題や将来展望

特になし

県内の高等教育機関に求めること

〔産学官協力について〕

地域経済産業の活性化を図るために、地域の知の拠点である大学などとの連携活動による新商品開発や生産方法の開発、販売方法の開発や新市場開発などのイノベーションを誘発させる必要がある。

しかし、残念ながら現在のところこの連携活動がうまく機能しているとはいえない状況であり、一刻も早く機能させていく必要がある。

この中で、主に高等教育機関側は、この産学官連携に関して地域の高等教育機関として「どういう存在であるべきか」「具体的にどのような取り組みをするか」を明示していただきたい。

〔人材の供給について〕

地域の優秀な人材供給元として、（地域経済界との協力により）福井県内企業の学生の認知度向上に努める具体的な計画の作成と実行をお願いしたい。

地元での起業・創業にトライしたり、地域企業で頑張る人材を育てて頂きたい。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔産学官協力について〕

産学官協力がうまく機能するためのアーキテクチャーを作り上げる主体となり、全体をコントロールできることを期待する。

〔人材の供給について〕

産学官協力と同様、高等教育機関の教員はもとより、学生が地元の産業や企業のことをしっかりと認知できるような仕組みを主体的に作り上げ、運営していくことを期待する。

意見・提案シート（産業界・医療界・金融界）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

団体名： 福井県経営者協会

業界が抱える課題や将来展望

- ・人口減少に伴う労働力不足（企業の成長が止まる）
- ・自分でマーケットをつくれる魅力的な企業にならないと優秀な人材は集まらない

県内の高等教育機関に求めること

- ・大学教育の質の向上（特別クラスの創設）
- ・新しいことへの挑戦、切磋琢磨出来る人材の育成

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

- ・福井県は幕末から明治にかけて優秀な人材を輩出してきた実績がある。短期間に成果を出すことは難しいと思うが、歴史を教訓にした人材育成に取り組むべきでないか。

意見・提案シート（産業界・医療界・金融界）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

団体名： 福井県医師会

業界が抱える課題や将来展望

医師不足

緩和ケア、精神科、救急科など様々な分野の経験を積んだ医師を招聘したい。

しかし、福井に赴任してくれる医師は数少ない。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

業界、行政が一体となって福井に人材を招聘することを考えると、以下の提案をします。

赴任することを考えている医師（医師でなくても重要な人材）に、行政の担当者が、新住居、居住地の紹介、などをすると、福井県に対する印象はアップします。

近畿圏の人間にとっては、京都からの 100 km という実際の距離以上に北陸地方は縁遠く感じます。そのため、赴任してくれる医師は少ないのが実情。

意見・提案シート（産業界・医療界・金融界）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

団体名： 公益社団法人 福井県看護協会

業界が抱える課題や将来展望

〔看護職の確保について〕

- ・ 中小規模医療機関では、慢性的看護師不足により、日々の人員配置に苦慮している。
- ・ 現在県内の約7割の学生が県外大学に進学している中、今後少子化が加速すると、看護職を目指す中・高校生の確保が一層困難になる。
- ・ 県内看護大学の卒業生が県外の医療機関に就職した場合、県外に定着するケースが多い。

〔医療機関と教育機関との課題共有や問題解決について〕

- ・ 看護実践が困難な新卒者への現任教育等の人材育成や、県内の教育機関や保健医療の現場の課題をともに議論し合う機会がない。

〔福祉職・事務職員の県内医療機関への就業促進〕

- ・ 医師の働き方改革により、医師業務の看護職や医師事務補助者へタスク・シフティングが進められているが、その業務が看護師への負荷となっている。
- ・ 経営や福祉を学ぶ県内の学生が、医療機関に就職先があることを知らないことが多い。

県内の高等教育機関に求めること

〔看護職の確保について〕

- ・ 卒業大学・行政から県内就職先情報を発信し、学生の就職状況を共有する。
- ・ 県内大学を卒業し、県外に就職した卒後3年目位の看護職に、ふるさとの大学からUターンを勧める情報を提供する。
- ・ 各大学のオープンキャンパスで、地元看護系大学の魅力・教育を、体験型により実感できる取り組みを卒業生やその就職先の医療機関とともに実施する。

〔医療機関と教育機関との間の課題共有や解決に向けての協働について〕

- ・ 県内の教育機関や保健医療の現場の課題をともに議論し合う場を設置する。

〔福祉職・事務職員の県内医療機関への就業促進〕

- ・ 経営や福祉を学ぶ県内の学生に対して県内医療機関への就業を促す情報提供を積極的に実施する。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

- ・ 「ふくいの看護・教育を語る懇話会(仮)」を設置し、様々な課題を議論し、情報の共有化を図ることで、学生の質を高め、優秀な人材の県内就職者を確保し、互いの課題を解決する。

意見・提案シート（産業界・医療界・金融界）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

団体名： 福井銀行

業界が抱える課題や将来展望

〔業界全般について〕

・金融業界としては金融自由化（規制緩和）の流れ、人口減少や少子高齢化や産業構造の変化、超低金利時代の影響により、収益環境が益々厳しくなっている。

・また一方でお客さまにおいては足元のコロナショックの影響はもとより、DX、事業承継、人材不足、SDGsへの取組、といった様々な経営課題が中小・零細企業にまで浮上しており、ビジネスモデルの転換なしには事業再生はできない事例も出てきている。このような中、当行としてもさらにコンサルティング業務へリソースを振り向けているところである。

〔地方創生への取組みについて〕

・銀行が保有するノウハウや人材・技術などを活用して、地方創生に貢献できるような事業に取り組んでいる。具体的には、北陸新幹線開業を見据えた各市町の再開発やまちづくり事業に積極的に関与、さらには金融業界における規制緩和の流れの中、弊行グループ会社で人材紹介会社や観光地域商社の立ち上げを準備中である。

県内の高等教育機関に求めること

〔研究開発について〕

・プロダクトアウトではなく、マーケットイン的発想で技術研究開発や商品開発が必要と考える。

〔UIターン人材について〕

・高校卒業後、県内から県外へ進学する学生も多く、県外出身者が福井県内の高等教育機関を卒業後に福井県に残る人材もそれほど多くないと聞いている。結果として若者人口の流出が続いていると思われる。福井県内の企業紹介など地元の魅力を学ぶ機会を設け、学生と企業をつなぐ場を就職段階ではなく、普段から定期的に接触し学ぶことができるような仕組み作りができないか。福井県への愛着育成とキャリア教育を結び付ける動きが、人材の還流には必要。UIターンについては当行としても長年の課題として認識しており、本プラットフォームを機に強化していくべき分野であると考え。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔産学官連携について〕

・産業や市場ニーズを把握しながら、マーケットイン的な高等教育機関での研究や商品開発につなげる、プラットフォームとしての機能に期待している。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 福井市

自治体が抱える課題や将来展望

[人口減少社会における地域活性化]

少子化・高齢化、人口減少が続く中、若者の転出超過抑制や少子化対策、魅力ある雇用の創出などが課題となっている。

[「新たな日常」に向けたデジタル化の推進]

感染症の防止と経済活動の両立を目指す「新たな日常」に向け、オンライン化をはじめとした、あらゆる分野でのデジタル化の推進が求められている。

県内の高等教育機関に求めること

[県内学生の地元定着に関する取組]

若者の転出超過抑制が課題となるなか、自治体等とも連携した学生の地元定着の取組

[産業界等と連携した取組]

大学の知見や技術を活かした共同研究や商品開発など

[自治体の課題解決について]

DX推進やゼロカーボンに向けた取組など、自治体が行き届く様々な課題解決に関する協力

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

[地域の活性化]

産業や金融、医療などを含む、「未来協働プラットフォームふくい」の取組が、様々な地域課題の解決につながり、地域の活性化が図られること期待する。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 敦賀市

自治体が抱える課題や将来展望

〔人口減少対策について〕

全国の自治体に共通する課題として、人口減少があり、若年層の流出抑制・定着が大きな課題となっている。

本課題への対応として、本市では、市内高等教育機関等の充実、多様な産業の創出等に努めており、2050年時点においても、約5万人・生産年齢人口約5割を維持することを展望している。

県内の高等教育機関に求めること

〔地元出身者の進学促進及び学生の定着について〕

若年層の流出抑制の観点から、市内の公立大学には、入試制度の改善を行い、地元卒等の設定による、市内の学生がより入学しやすい大学となることを求めている。

また、県内各大学には、学生が卒業後に地域に定着をいただけるよう、地元企業の就職情報の提供・あっせんなど、きめ細やかな対応をお願いしたい。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔会議運営について〕

昨今、各施策に応じて様々な会議体が設置されているが、会議体で提案される事業の運営等は、参画する市町など、いわゆる末端となる団体で担うものが多く、実働部分での負担は非常に大きいものがある。

このため、未来協働プラットフォームふくいにおいては、事務局である福井県には負担となるが、会議の運営や参加団体の橋渡し役、補助金等による間接的な支援に留まらず、個別事業の運営においても、主体となって事業をリードいただき、本会が地域課題解決への有効な枠組みとして機能することを期待している。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 小浜市

自治体が抱える課題や将来展望

〔人口減少対策について〕

令和6（2024）年春の北陸新幹線の敦賀開業、さらに令和12（2030）年度末頃までの開業を要望している大阪までの全線開業が実現することで、京都まで19分、大阪まで38分で結ばれることになり、観光交流の増大や企業進出等の経済的な効果のみならず、人の暮らしや働き方などが大きく変容すると考えられ、このことから本市はさらなる発展の可能性を秘めている。

しかしながら、全国的に人口減少・少子高齢化が進む中、本市においても、昭和55（1980）年以降減少傾向にあり、自然増減・社会増減ともにマイナスが続き、平成27（2015）年には29,670人で、3万人を下回った。

さらに、これまで増加傾向にあった世帯数についても、平成22（2010）年をピークに減少に転じており、今後、空き家の増加などが加速する恐れがある。

そのような中でも、人口減少や少子高齢化を乗り越え、本市で住み続ける市民、今後住み始める市民が日々の暮らしを健康で、心豊かに続けられ、より満足度が高いまちを形成していくことが求められている。

その実現に向けて、「誰もが活躍できる地域社会」の形成と担い手となる「ひと」づくりが必要である。また、定住の基礎となる「雇用」の創出、さらに、安全・安心な生活を送るための「防災」、「健康・福祉」、「子育て」分野においても、施策を推進していくことが重要である。

本市においては、これまで積みあげてきたまちづくりの流れを引き継ぎつつ、さらに小浜らしさを研ぎ、Society5.0などの技術革新や北陸新幹線全線開業といった大きなインパクトにも対応しながら、市民誰もが心豊かに暮らし、小浜で生きることに誇りと喜びが持てる将来像を示したい。

県内の高等教育機関に求めること

高等教育機関においては、知識・技能を学んで修得する能力だけでなく、学んだ知識・技能を実践・応用する力、さらには、自ら問題の発見・解決に取り組み、多様な他者と協働しながら、新たなモノやサービスを生み出し社会に新たな価値を創造していただきたい。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔地域連携の強化について〕

未来協働プラットフォームふくいに参画することで、地域社会を構成する関係者が、お互いの現状と課題について把握・理解すること、これまで埋もれていたニーズを知ること、産官学それぞれの役割が明確になることで、それぞれの立場から個別に取り組んでいた地域課題に対して一体的に取り組むことが可能となり、より大きな成果が期待できるとともに、それぞれの業界において新たなチャンスが創出されることを期待する。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 大野市

自治体が抱える課題や将来展望

〔脱炭素について〕

- ・脱炭素化のまちづくりの推進に当たり、知識やノウハウを持つ人材が必要

〔デジタル化について〕

- ・人口減少時代における人手不足に対応するため、スマート農林業や独居高齢者の見守り、除排雪の効率化など地域におけるデジタル実装の推進が必要。合わせて、誰一人取り残さないよう高齢者等へのデジタル活用支援などが必要

〔公共交通の利用促進について〕

- ・感染症の影響により減便となったJR越美北線の更なる減便を防ぐため、また、令和5年度末の北陸新幹線福井・敦賀開業による観光客の増加等に対応するため、市民や団体、市町、県などと連携した公共交通の利用促進が必要

〔空き家対策について〕

- ・人口減少に伴い、空き家が年々増加。地方移住のニーズが高まっているが、市内の賃貸物件が不足しているため、空き家情報バンクの登録物件を増やして、市場に空き家を流通させることが必要
- ・空き家利活用のネックとなる家財道具の処分を促進することで、市場への流通が期待

県内の高等教育機関に求めること

〔脱炭素について〕

- ・今後、設置する「（仮称）大野市脱炭素ビジョン策定協議会」（産学官民等で構成）に大学から専門人材（教授）に参画してもらい、再生可能エネルギーの導入に関する助言等を求めたい。
- ・高等教育機関は地域課題を解決するような調査研究を行い、科学的な知見から情報を提供してもらいたい。

（例）＊積雪地域における屋根置き太陽光パネルの設置技術

＊再生可能エネルギー導入事業の経済波及効果・導入実現性（損益分岐点） 等

〔その他〕

- ・地域課題（例：移住定住、デジタル化、健康のまちづくり 等）を研究対象とすることで、学生・若者が現地調査やワークショップで現場を歩き来してほしい。若者の存在が地域を明るくする。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔全般〕

- ・高等教育機関から学術的な裏付けを得て、課題解決に向けた施策が正確かつ効率的に実行できることを期待する。
- ・実行事業の検討に当たっては、議論が円滑に進むよう調整をお願いしたい。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 勝山市

自治体が抱える課題や将来展望

〔人口減少及び少子高齢化の進展下における地域コミュニティのあり方について〕

人口減少及び少子高齢化に伴う人口構成の変化により、年少人口や生産年齢人口が急激に減少していることから、地域の担い手不足による地域コミュニティの活力や雪など災害時の共助力が徐々に衰退してきている。

地域の主体性を尊重しながら、防災、生活環境等の維持など地域コミュニティ活性化への新たな仕組みづくりを進めるとともに、新たな地域拠点施設を中核とした地域振興を支援する。

〔県内の高速交通網体系の整備を見据えた交流人口および関係人口の創出について〕

北陸新幹線福井敦賀開業および中部縦貫自動車道県内全線開通による人・モノの流れ、アフターコロナにおける新たな日常への対応など、社会・経済の動きや環境の変化を捉えながら、観光の産業化による交流人口および関係人口を創出する。

県内の高等教育機関に求めること

〔地域との交流促進について〕

学生が地域、文化活動に関わることで、地域の若者のまちづくりへの参画誘発や地域人材の育成が推進され、市民のまちづくりに対する意識の高揚と新たな取組への進展が期待できる。

〔中学校、高等学校との教育連携について〕

中学教育、高校教育のさらなる魅力化および県内大学への進学率向上を図るため、地域の中学校および高等学校との教育交流・連携に関する具体的カリキュラムの確立を望む。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔若者の県外への人口流出抑止に期待〕

大学、産業界、自治体などが恒常的に連携して地域の発展に貢献する取組みを広く浸透させることで、若者の県内大学への進学および県内企業への就職による地域力向上を期待する。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 鯖江市

自治体が抱える課題や将来展望

〔【1】持続可能な開発目標（SDGs）の推進〕

持続可能なまちづくりを進める上で、地域のあらゆるステークホルダーが輝き、活躍し続けられるよう「居場所」と「出番」づくりを創出し、地域のエンパワーメントにつなげていく必要がある。一方で、公共交通の利便性向上や公共インフラの長寿命化、防災・減災機能の強化を図るとともに、環境にやさしく景観に配慮した施策の推進が求められる。さらには、既存の業務をAIやロボットなど新たな技術を活用してオンライン化・デジタル化・自動化することにより、市の業務効率化や市民サービスの向上への取り組みを実施する。

〔【2】世界への挑戦と創造〕

鯖江ならではのものづくり加工技術を活かした異分野への進出、新たな市場開拓や需要の拡大を図るとともに、若者に魅力ある雇用創出が必要不可欠である。

〔【3】市民主役のまち〕

市民一人ひとりがふるさと鯖江に愛着や誇りを持ち、自ら進んでまちづくりに参加するような、市民主役、全員参加の活気あるまちづくりを目指す。

〔【4】ふるさと愛〕

ふるさと鯖江の伝統ある地場産業や歴史・文化をより身近に感じ、ふるさとへの愛着と誇りを持ち、豊かな人間性・社会性を持てるような取組みを推進する。

県内の高等教育機関に求めること

〔【1】持続可能な開発目標（SDGs）の推進〕

公共交通の利便性向上や公共インフラの長寿命化、防災・減災機能など環境にやさしく景観に配慮した施策への有識者等による意見の提供。

〔【2】世界への挑戦と創造〕

新素材・新技術・新商品の研究開発、農商工連携による新たな加工品の開発・販路の開拓、I・T・A・I・I・o・Tの導入や有識者等必要な人材の提供による生産性や製品価値の向上を支援。

〔【3】市民主役のまち〕

学生の地域活動への参加による、活気あるまちづくりへの支援。

〔【4】ふるさと愛〕

ふるさとの地場産業や歴史・文化を学ぶ機会の創出による、ふるさとへの愛着と誇りを持つ教育の実施。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

産学官の各役割を明確化したうえで、各地域の共通する課題に対して、各学校が保有するシーズを活用、また各学校が横断的に課題解決に取り組むことで、福井県域全体の生活環境の高度化につながる事業展開が創出されることを期待する。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： あわら市

自治体が抱える課題や将来展望

〔人口減少・少子高齢化について〕

地方自治体共通の課題ではあるが、人口減少、少子高齢化対策が課題である。地域のプレイヤー不足、地域コミュニティの希薄化、空家の増加、医療費の増加などをはじめ、多くの課題がある。

一方で、関係人口や交流人口を増加させるためには、若い人材が活躍できる場を提供するとともに、周りがそれを応援するような文化の醸成が必要だと考えている。

〔デジタル化〕

デジタル人材が不足しており、どのようにデジタル人材を確保・育成するかが課題である。

県内の高等教育機関に求めること

〔研究成果等の社会還元〕

高等教育機関における研究成果が地域づくりに活かされるなど、より一層、社会還元されるような仕組みの構築

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔地域課題の解決について〕

産学官の連携が強化され、人口減少・少子高齢化、デジタル化など行政が抱える課題解決に向けた取り組みが推進されることを期待する。

〔地域活動への波及〕

若い人材が地域づくりに興味を持つとともに、産学官の連携がさらに推進される仕組みづくりを期待する。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 越前市

自治体が抱える課題や将来展望

〔多文化共生について〕

本市の外国人市民人口は、令和3年10月1日時点で5,175人（6.3%）と県内でも突出しており、多文化共生の推進が必要不可欠である。越前市多文化共生推進プランを策定し、多文化共生のまちづくりを計画的かつ総合的に展開しているが、企業における雇用情勢や北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備など今後の影響を考えると、外国人市民の更なる増加が想定されることから、多文化理解の啓発や情報の多言語化をより一層推進する必要がある。日本人市民も外国人市民も共に安心できる住みよいまちをつくり、外国人市民の定住化につなげ、「北陸一のモノづくり都市」の基盤としたい。

県内の高等教育機関に求めること

〔多文化共生について〕

- ・多文化共生について学ぶセミナーや外国人市民と日本人市民との交流事業（スポーツ、食文化交流等）等の開催
- ・移住前の外国人が福井県（越前市）での暮らしを知ったり移住後に暮らしやすくなるような仕組みづくり
例：外国人が福井県（越前市）での暮らしをイメージしたり、移住後の生活に役立つような多言語対応のパンフレット・マップの作成（生活全般、交通、観光、食文化等）

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔多文化共生について〕

課題を様々な業界と共有し、多様な視点から課題解決に対する意見交換が行われる場として機能するとともに、上述に記載の企画・事業の調整や財政的支援を期待している。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 坂井市

自治体が抱える課題や将来展望

〔人材育成について〕

市民が安心して暮らし、人口が定着するまちを作るには、働く場の確保が重要な要素のひとつである。そのためには、産業競争力の向上や新たな産業の創出が求められ、社会に変革とインパクトをもたらすことができる人材が必要となる。そのような人材が、地域社会との関わりの中で育成され、深い関係性を育むことによって定住に繋がるとき、「人材育成」・「課題解決」・「定住促進」の好循環が生まれる。この好循環による社会的インパクトは、都市から地方への新しいヒト（高度人材）の流れを作り出すこと、加えて、Uターンの促進にも繋がるものと考えられる。このような流れを作り出し、持続する活力のあるまちづくりを展開していきたい。

県内の高等教育機関に求めること

〔学生について〕

高等教育機関は「知」と「人材」の集積拠点であり、研究リソースを活用しながら社会へインパクトをもたらす人材を育成・輩出することがその大きな目的の一つであるといえる。そのために、とりわけ地方においては、地方創生という観点から、自ら地域社会と深く関わりながら経験し、学習し、研究に取り組み、自己実現していく「意欲」を学生の中に醸成してほしいと考える。

単に就職ため学校に通い、それなりの成績を修められればよいと考える学生もいるだろうし、その考え方は否定されるべきものではないが、本来の高等教育機関としての役割が発揮され、それが高校生にとっての魅力となり、人材が集まる場所であってほしいと願う。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔課題解決部門について〕

課題解決型学習については、高等学校においても探究的な学びの中で推進されているところ、課題の探し方や設定方法を学べていない、地域課題に対する当事者意識を持ちにくいといった状況が散見される。これは、地域社会との関わりが薄いという点が原因のひとつと考えられる。また、そもそも学習活動の中では関わる時間を十分に確保しにくいことや、教員の指導経験不足という構造的な問題も含んでいるように思われるところである。

本プラットフォームにおいては、各業界間の連携によるニーズ把握を通じて課題が抽出されると想定される。課題設定というプロセスが無い分、学生がやらされ感なく、当事者意識を持って、主体的に取り組めるような手立てが講じられることを期待する。つまり、コーディネーター（県、責任大学）による、学生の興味関心や自己実現のビジョン等と課題とのマッチングや調整が必要だと考える。あるいは、自らが課題を見つける、感じる、もっと言えば現状分析し仮説を立て試行錯誤するといった行動を引き出すような、地域社会へ入り込み、関係性を作り、現場での経験を蓄積することができる取り組み等も有効かもしれない。

実行する気のない計画は成果として相応しくない。自らの価値観を踏まえ、当事者意識を持ち、課題解決を「論じる」のではなく、「実行する」環境を共に作っていきたい。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 永平寺町

自治体が抱える課題や将来展望

〔人口減少・少子高齢化について〕

永平寺町は、北陸自動車道と中部縦貫自動車道の結節点であること、近隣市とも地域鉄道で結ばれていることなど、交通の利便性に恵まれた地域となっている。さらに、福井大学や福井県立大学といった教育・学術研究機関が立地しており、学生を中心とした若者が集うまちという側面もある。

永平寺町の人口については、生産年齢人口と年少人口の減少により、2060年には総人口が12,000人を下回り、高齢化率も約37%に達するとの推計が示されている。この推計によると、生産年齢人口約1.4人で高齢者人口1人を支える計算となり、生産年齢人口世代に与える影響は大きいものと考えられる。生産年齢人口の減少は地域経済の縮小をもたらし、経済の縮小が雇用の減少につながり、人口の流失につながるという負のスパイラルを引き起こしかねない。

急速な人口減少を防ぐため、既婚率の向上と20歳代の転出抑制、子育て世代が多い30歳代の転入拡大が喫緊の課題となっている。

そのため、永平寺町では、教育・学術研究機関の立地や交通結節点といった地域資源、地理的条件を活かし、若者の意見を活用したまちづくり、北陸新幹線敦賀延伸や中部縦貫自動車道県内開通を契機とした交流・関係人口拡大による地域経済の活性化、産業振興、持続可能な社会の実現の推進を目指している。

県内の高等教育機関に求めること

〔若者が集うまちづくりについて〕

永平寺町では、第1期永平寺町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、学生まちづくり条例の制定など、若い人々が交流するまちの基礎づくりを実施した。第2期総合戦略では体験・創造・交流を通じた人材育成の機会の強化に取り組んでおり、連携協力をお願いしたい。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔これからの福井県、永平寺町について〕

人口減少、少子高齢化が進行する中でも、持続可能な社会を実現するために、若者が希望を持てる「結婚・出産・子育て対策」、産学官が連携した「産業振興雇用創出対策」、テレワークやワーケーションを活用した「交流・関係人口増加対策」、暮らしの拠点や小さな拠点整備による「高齢化集落対策」などを積極的に推進していかなければならないと考える。

上記対策を推進していくためには、福井県内各分野、各団体の知見を結集する必要があると考えており、今般発足の「未来協働プラットフォームふくい」が、各分野、各団体の知見を結集する基盤となり、持続可能な社会の実現することを期待したい。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 池田町

自治体が抱える課題や将来展望

〔職員採用について〕

技術職（土木、看護、福祉等）の人材雇用が難しい。

県内の高等教育機関に求めること

〔社会課題解決について〕

D X や脱炭素、S D G S 等についての専門教育の充実と自治体への人材の供給

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔地元での進学・就職について〕

福井で進学・就職を希望する学生を増やす（支援する）取組みを行う。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 南越前町

自治体が抱える課題や将来展望

〔人口減少への対応について〕

本町の人口は、令和2年国勢調査（速報値）10,009人で、令和22年は約7,000人に減少する推計である。高齢化率は、令和2年36%で、令和22年は42%に上昇する推計である。

人口減少及び人口構成の変化を踏まえ、安全・安心して暮らし続けることができるよう、若い世代の定住支援、子育て支援のほか、高齢者福祉の充実等に取り組んでいる。今後さらに、多分野での担い手の減少、事業所数の減少、空き家の増加への対応が課題となる。

〔地域の活性化について〕

本町は、日本遺産「北前船寄港地・船主集落群（右近家、中村家）」「旧北陸線鉄道遺産」、重要伝統的建造物群保存地区「今庄宿」、重要文化的景観「越前海岸の水仙畑 糠の文化的景観」等、歴史・文化を活かしたまちづくりを進めている。令和3年10月には、南条SAに直結する道の駅「南えちぜん山海里」がオープンするなど、地域資源を活かした交流人口の増加、地域の活性化に取り組んでいる。

県内の高等教育機関に求めること

〔学生向け情報発信等への協力について〕

本町には、高校及び高等教育機関がないため、高校進学以降の学生と地域との繋がり維持・創出が困難であり、若い世代と地域との関わりが希薄化する要因の一つと捉えている。若い世代が地域を楽しむきっかけを創出することで、多様な関わりを増やし、地域で活動する人材の育成に繋がっていきたいと考えている。そのため、大学生の調査研究を受け入れたり、大学生等が地域で挑戦する機会を支援したり、地域を自由なフィールドとして提供してきた。事業周知に課題があるため、学生向け情報の発信にご協力いただければ幸甚である。

また、本町では、半年間移住したり、1ヶ月間町で暮らしながら調査研究や地域交流に取り組んだりする県外学生がいる。今後は、県内の大学生等にも一定期間町で暮らすなど、多様な形で地域の人や文化との接点を広げていただけないかと考えている。学生支援と地域の活性化を合わせる形で取り組みたいと考えており、関心のある高等教育機関がいらっしゃれば、ぜひお声がけいただきたい。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔事業の推進について〕

「県内大学生の『地域課題解決の取組み』支援に関する連携について（依頼）」（令和元年12月25日）、「県内大学生による地域課題の解決に関するプロジェクトテーマ募集について（依頼）」（令和3年5月14日）において、計5件のテーマを提出したが、実施（マッチング）には至らなかった。提出したテーマが大学のニーズと合致していないものと考えられるが、どのようなテーマであれば実施の可能性があるのか、その他に要因があるのか把握できていない。また、「地域連携プラットフォームのアンケートについて（依頼）」（令和3年7月28日）については、提出している内容（課題解決のアイデア）は、各主体がある程度実現したい意向があるものと考えられる。

現状把握及び課題解決に係る議論の場も重要であるが、議論と平行して具体的な事業に取り組めるよう機動性のある運営が期待される。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 越前町

自治体が抱える課題や将来展望

〔人口減少に対する総合的な戦略について〕

将来的な人口減少を受け止め、人口の自然減・社会減の抑制や、地域内外交流の促進に向け「雇用機会の創出」、「定住人口の増加」、「結婚・出産・子育て支援」、「公共交通の利便性向上をはじめとする安全・安心なまちづくり」などを進めていく必要がある。

県内の高等教育機関に求めること

〔人口減少に対する総合的な戦略について〕

高等教育機関が持つ知的資源を最大限に活用し、地域をけん引する、そうした役割の中核を担うことが期待される。フィールドワーク等で、現地を自分の目で見ても肌で感じ、現地の人との対話を通してアイデアを深めていただく。そしてそのアイデアを実際に行動に移すことで、自らの行動からさらなる学びにつなげていただき、ひいては自治体の課題解決に向けた提案等に繋げていただきたい。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔人口減少に対する総合的な戦略について〕

自治体を取り巻く環境の変化等により、単独で複雑化する地域課題の解決には限界がきている。今回のプラットフォーム設立により、産学官医金による恒常的な連携・協力体制が構築され、自治体共通の地域課題が一つでも多く解決できることを期待する。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 美浜町

自治体が抱える課題や将来展望

〔地域の活性化について〕

人口減少や少子高齢化に対応していくために、若者の定住・移住の促進や少子化対策、超高齢社会への対応等が喫緊の課題となっている。

また、国際化・情報化社会の進展に対応していくことは、地域の活性化を図るうえで不可欠な要素となっている。

地域活性化に向けたさまざまな取り組みについて、プラットフォームを活用して産学官連携の取り組みを進めていきたい。

県内の高等教育機関に求めること

〔学生の人材育成について〕

さまざまなフィールドでの活動を通して、学生らが地域への思い入れを持つことで、将来的に地域に定着する人材の育成が図られると考える。プラットフォームを活用し、さまざまなフィールドでの学生への教育を推進してほしい。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔組織運営体制について〕

県内自治体が抱える地域課題の解決に向け、産学官が連携した取り組みが推進されるよう、実効性のある体制づくりを期待する。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 高浜町

自治体が抱える課題や将来展望

当町を取り巻く環境は、人口減少による担い手不足をはじめ、デジタル技術の革新、大規模災害や感染症等のリスク、原子力発電所の廃炉など、大きな変化の波にさらされようとしており、右肩上がりの時代に構築してきた地域の様々な在りようや行政システムを持続可能なものに転換しなければ、地域の暮らしそのものや行政を維持することが難しくなる局面を迎えようとしている。こうした人口減少社会に対応すべく、人や地域がつながり合い、暮らしの安心感や住み心地のよさ、生活の豊かさを実感できる持続可能な地域としていくため、多様な活動が育まれる、連携・協力による「協働のまちづくり」をまちの将来像実現の柱として推進を図ることとしている。

県内の高等教育機関に求めること

当町においては、これまでも福井大学医学部との「地域プライマリケア講座」の実施など連携した取り組みを進めてきたところではあるが、地域経済、地域社会を支える担い手として地域に根差し、活躍頂ける人材の育成・確保を念頭に、地域のニーズ・課題に寄り添った、地域との連携・協力による課題解決、イノベーションの創出に取り組んでいただき、産業や医療、福祉、教育など様々な面での地域の持続的な発展に寄与いただきたい。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

地域に新たな風を吹き込み、転換点を迎える地域の持続的な発展を図る上で、今般の産学官医金による地域連携プラットフォームへの期待は大きい。地域の将来像実現に向けて、多様な活動が生まれ、連携・協力による協働の取り組みが進展するよう、広く関係者を巻き込んだ丁寧な議論、実施を図っていただきたい。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： おおい町

自治体が抱える課題や将来展望

- ・ 政府が掲げる 2050 年までのカーボンニュートラル実現に向けて、国内の自治体において「2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」表明が進んでいる。
- ・ また福井県は、嶺南 E コースト計画の基本戦略に、様々なエネルギーを活用した地域振興を掲げ、スマートエネルギーエリア形成を推進している。
- ・ 本町としても、このような状況を踏まえて、カーボンニュートラルをテーマに、再生可能エネルギーや水素等の新エネルギーを活用した、新たな町づくりを検討していきたい。

県内の高等教育機関に求めること

学識者の専門的知見や学生の柔軟な発想を本町の構想に反映させていくことは、水素等のカーボンフリーエネルギーを利活用した、環境にやさしい新たなまちづくりの可能性を広げることにつながるものと期待している。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

学識者の専門的知見や学生の柔軟な発想を本町の構想に反映させていくことは、水素等のカーボンフリーエネルギーを利活用した、環境にやさしい新たなまちづくりの可能性を広げることにつながるものと期待している。

意見・提案シート（自治体）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

自治体名： 若狭町

自治体が抱える課題や将来展望

〔定住人口および生産年齢人口の減少について〕

人口減少および少子高齢化は全国的な課題ではあるが、県内でも若狭町は特に人口減少が著しい。出生数は近年100人を下回り、また20代の子育て世代の転出も多いことから、自然動態、社会動態ともに毎年減少が続いている。

人口減少は、地域経済の衰退や集落維持の困難化など住民の生活に直接影響を及ぼし、特に生産年齢人口の減少は、さらなる少子高齢化の進行を招き、町の活力の減退につながる。

移住・定住の促進により人口減少を抑制するとともに、現在、町に住む住民が今後も安心して住み続けられるまちづくりを進めていく必要がある。

県内の高等教育機関に求めること

〔質の高い教育機会の提供〕

県内進学生をはじめ、県外からの進学生も多く受け入れ、地元企業等と連携した実践的な教育により、地域経済や社会を支える人材の育成、卒業生の地域への定着・定住の推進をお願いしたい。

〔テレワークの推進について〕

IT技術等の進化や働き方改革により、テレワークが広がりを見せている。「働く場所にとらわれない」就業形態は地方の人材獲得に追い風とならないか。テレワークに柔軟に対応するスキルや意識を持った人材育成をお願いしたい。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔住み続けられるまちづくりについて〕

移住・定住促進対策を推進すると同時に、今後の人口推移に関わらず現在地域に住む住民が、今後も不自由なく住み続けられるまちづくりを進めなければならない。

住み続けられるまちづくりをどのように推進していくと良いか、大学や各業界の立場から、それぞれのご意見やアドバイスをいただきたい。

意見・提案シート（高等教育機関）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

高等教育機関名： 福 井 大 学

大学の概要、特徴的な教育・研究活動

〔教育について〕

深い実践的教養を備える卓越高度専門職業人を育成する。
学生のキャンパスライフの質を向上する。
地域社会の発展に貢献する多職種連携教育を推進する。
学びの母港構築により人生100年時代へ対応する。

〔研究について〕

福井に根ざしながらも世界にも通じる研究の推進とイノベーションの創出
若手研究者の育成を実質化する。

〔国際化について〕

世界と伍する教育研究環境の構築を目指すとともに、自らを国際化し、かつ世界との往還の迅速化により地域の国際化を牽引するために「福井と世界を結ぶゲートウェイ」を立ち位置として、国際化戦略を推進する。

産業界・医療界・金融界・自治体へ貢献できること

〔地域共創について〕

自治体、企業、他大学等との連携により、地域活性化の中核拠点としての機能・役割の一層の強化に努め、地域における特色ある多様な活動を通じて地域の魅力を引き出し多面的に社会に貢献する。
少子・高齢化社会における地域医療の発展に努めると共に、附属病院では高度先進医療の開発・実践を通して県内医療の高度化に貢献する。加えて医療のDX化等に取り組むと共に、地域住民、医療者、多分野のエキスパートが連携し、健康のまちづくりを推進する。県内の大学、自治体等との連携強化を進め、地域の現状や課題と将来予測を共有し、課題解決に向けた取組を推進する。

〔SDGs・カーボンニュートラルについて〕

持続可能な開発目標（SDGs）の考えを積極的に取り入れた本学の諸活動を推進する。
本学の研究資源を駆使することで自立・分散型エネルギーシステムの構築からグリーンビジネスの提案まで幅広い研究を展開する。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔参加各機関等との連携について〕

プラットフォーム参加各機関等と協働して、地域の知の拠点としての機能を強化する。
様々なステークホルダーとのエンゲージメントを積極的に構築するとともに、教職協働、ダイバーシティを推進する。
「未来協働プラットフォームふくい」を通じて、知の拠点機能を総合力で飛躍的に高め、人材育成やイノベーション創出等の成果を発揮し、地域共創を推進する。
福井県をはじめ各界からのプラットフォームやFAAへのロングスパンでの様々な支援を期待したい。

意見・提案シート（高等教育機関）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

高等教育機関名： 福井県立大学

大学の概要、特徴的な教育・研究活動

〔“実は百年”の総合大学〕

- ・本学の始まりは、1920年に設置された福井県農業試験場内の「県農業技術員養成課程」であり、“実は百年”の大学で、大学院3研究科7専攻、4学部8学科の専門分野に加え、「学術教養センター」、「地域経済研究所」、「恐竜学研究所」を有する総合大学である。

〔「オープン・ユニバーシティ」の推進〕

- ・福井の持続可能性を支える大学を目指すため、「オープン・ユニバーシティ」を本学の行動理念として位置づけ、次の3つの柱を軸に活動を推進している。
 - ① 県民のにわ - 県民と県大生が交流し楽しく集う美しい創造活動の拠点
 - ② 県民の学び - 公立大学ならではの生涯学習サポート
 - ③ 県民・地域とのつながり - 大学と多彩な人々とのネットワーキング

産業界・医療界・金融界・自治体へ貢献できること

〔新学科創設による地場産業の活性化〕

- ・2020年4月には、「食」「農」「環境」のつながりをトータルに学び、創造的に考え主体的に動く力を体得する「創造農学科」を開設した。
- ・2022年4月には、嶺南地域の産業振興と世界的な増養殖ニーズに応えるため、先端的な増養殖技術とビジネスの専門家となる人材を育成する「先端増養殖科学科」を開設した。
- ・各新学科において、地域と連携した教育研究を推進し、地域の課題解決に貢献していく。

〔「恐竜王国 福井」ブランドの強化〕

- ・国内の恐竜研究をリードする「恐竜学研究所」や大学院「古生物学専門種目」での教育研究実績を活かした、古生物関連学部の創設を計画中である。
- ・福井県ブランド力の強化だけでなく、県土の強靱化や観光促進に寄与できる人材育成を図り、県内産業の発展に貢献していく。

〔シンクタンク機能を活かした地域貢献と生涯学習のサポート〕

- ・本学「地域連携本部」が中心となり、地域課題の解決に向け、総合大学として本学の持つ多様な「知」を活かし、自治体の政策立案や計画策定をはじめ、産業界等が抱える課題解決等、持続可能な地域社会の形成をサポートしていく。
- ・自治体・産業界等への支援だけでなく、県民への生涯学習の提供やSDGsの浸透など、公開講座の開講等を通して県全体の学びの底上げに貢献していく。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔福井の人材育成の未来を考える場であること〕

- ・本格的な人口減少や少子化が差し迫っている中、県外進学者の県内への誘導だけでなく、60%に迫っている高校生の進学率をさらに高め、より多くの優れた人材を県内で育成していくことも重要である。
- ・子どもたちの個性を磨き、生きがいのある人生づくりが提供できる大学になっていけば、大学の魅力アップにつながり進学率自体も上がる。そのためには高等教育機関としてどうあるべきかなどの議論を、産業界や教育界等と一緒に進めていくことができれば有意義な場となる。

意見・提案シート（高等教育機関）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

高等教育機関名： 敦賀市立看護大学 文責：交野

大学の概要、特徴的な教育・研究活動

〔大学の設置地域の看護ニーズに即したカリキュラムについて〕

これからの医療・看護は地域全体で連携し、住民の健康を守っていく必要がある。病院を退院した後、在宅で療養を継続する方、高齢者施設に入居される方も少なくない。そうした対象者は、高齢で一人暮らしや夫婦のみの家族も多いことから、様々な状況に自力で対応できない事態も発生する。そのため、病院との連携を切ることができない。その上、それぞれの施設、間もさることながら、それぞれの職種が連携して支えなければならないことは言うまでもない。そうした事態を想定し、地域包括ケアシステムの導入は行われたものの、まだ、十分とは言えない。本学では開学時からその点を注視し、応用看護学として救急・災害看護学、在宅看護学、地域看護学のいずれかを選択し、地域の中で教育・研究を行っていくカリキュラムを立て実施している。こうしたカリキュラムはこれからの住民のニーズに応えることができる基盤になっていくと考える。

〔看護研究方法論の講義と研究指導について〕

本学では現場の看護師を対象に看護研究方法論の講義と、研究を行うにあたり研究指導も1年間単位で行っている。研究の講義参加者も最初は多かったが、最近は減少気味である。労力を費やすほどには効果が見られないのが残念である。

産業界・医療界・金融界・自治体へ貢献できること

〔県内看護人材確保の実情について〕

県全体で大学・専門学校卒業生の就職実態調査（希望と実際）と受け入れ側の看護師採用に関する要望調査を行い、看護師の真の需要と供給の現状を把握する必要があると考える。

〔県内の看護人材不足の解決方法について〕

ふくいの医療・看護を担う人材の動向についてみると、大学・専門学校の卒業生が県内において就職を希望する職場は、傾向としてベッド数の多い比較的大きい病院に絞られている。しかし、集中する大きい病院は倍率も高く、就職も難しい。（本学ではほぼ希望に沿って就職は行われている）また、中小規模病院は新人看護師の募集は行われていないのではないかと思います。その理由を尋ねると、新人教育を行う余裕がない。新人教育を行える人材がいないという声を聴いている。県内人材を確保するためには、新人教育を県内全体で協力して行う、また新人教育を行える人材の育成を目指すことが必要かと考える。また、病院側も採用のための病院の広報を行ったり、新人を育てるためのアイデアを出し、実践していく力の向上に努める必要があると考える。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔調査結果に基づいた活動について〕

医療・看護の県内への貢献と言われるが、大きい病院は別にして中小の病院が看護教育をどのように捉え、どのような人材を求めているのか本当に理解しにくいのが現状である。例えば、新人教育を県内で行っても参加者がいなければ意味をなさない。研修会等を行っても期待するほど集まらない。患者との対応に困る新人を見て、事例検討会等を大学で行いたいと申し出ても成立しない。まず、何を求めているのか真のニーズを理解した上で活動したい。

意見・提案シート（高等教育機関）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

高等教育機関名： 福井工業大学

大学の概要、特徴的な教育・研究活動

〔大学の概要について〕

1965年開学。工学部，環境情報学部，スポーツ健康科学部の3学部8学科，基盤教育機構と大学院工学研究科で構成され，学生数は学部2,326名，大学院生42名が学ぶ（R3.5現在）。大阪大学工学研究科との「教育研究交流に関する協定」締結，理工系8私立大学による「工大サミット」への参画。2020年福井工業大学の社会への役割を示したブランドメッセージとして「知」をつなぐ。「未来」を創る。を作成した。

〔特徴的な教育について〕

各分野における高度な専門知識，技術を持つ実践的な人材育成。工科系総合大学として，文理融合した総合的な学びを提供している。またSPEC（1～4年生まで一貫したコミュニケーション重視の英語教育プログラム），PBLなどを通じた地域課題への取り組み，海外インターンシップ（バンコク，ベトナム）を行っている。

〔研究活動について〕

「ふくい PHOENIX ハイパープロジェクト」本学の衛星地上局を地球周回軌道から月軌道までをカバーする地上局として再整備し，宇宙技術開発及び宇宙産業に貢献する人材育成の拠点形成と地域貢献を行う。2020年11月には，ステークホルダーJAXAとの共同研究契約締結。

「SDGsを通じた地域貢献」雨水活用による環境配慮社会の創出，小原ECOプロジェクト，六呂師高原星空保護プロジェクトなど進行中のテーマ多数。

産業界・医療界・金融界・自治体へ貢献できること

〔共同研究，委託研究による貢献について〕

2020年より「ふくい PHOENIX ハイパープロジェクト」を通じた宇宙技術開発，宇宙産業関連共同研究。2019年開設の「AI&IoTセンター」を通じた「IoTデータや衛星データのAI解析」，「AI技術を医療分野に活用する医工連携研究」ならびに「産業DX」など共同研究や委託研究。「SDGs未来都市」の目指す「安心して暮らすことのできる魅力的な地域づくり」において，「まちづくり」，「デザイン」，「ウエルネス」，「スポーツ」分野での協働による寄与。

〔人材育成による貢献について〕

地域を知り，地域の課題に取り組む「地域ニーズに応える人材育成」と，エンジニアを対象とした「リカレント教育」。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔地域協働について〕

地方創生，経済と環境の好循環の創出により，活力ある地域社会を実現するため，地域の産業界，医療界，金融界，自治体からのニーズを的確に捉え，協働によって迅速な課題解決を図ることができる。また，新しい産官学の共同研究のみならず教育に展開することができる。例えば，共同研究講座があげられる。

〔人材育成について〕

地域の未来を担う人材育成について，福井県の未来像を見据えた教育を共に考え，実現することができる。

意見・提案シート（高等教育機関）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

高等教育機関名： 仁愛大学

大学の概要、特徴的な教育・研究活動

本学は 21 世紀を迎えた 2001(平成 13)年に開学し、今年開学 20 周年を迎えた。建学の精神「仁愛兼済」を基盤とした人間形成と専門的な知識・技術の修得によって社会に貢献できる人材を育成することを目的としている。

本学は「人間」をキーワードに、2 学部 4 学科 1 研究科を擁している。人間学部には「人間関係」をテーマとして心理学科とコミュニケーション学科があり、一方、人間生活学部には、「人間生活」をテーマとして、健康栄養学科と子ども教育学科がある。そして、大学院人間学研究科には臨床心理学専攻があり、県内唯一の臨床心理士及び公認心理師の養成機関である。学生数は 1,200 名で、本学在学生の概ね 85~90%は福井県出身者が占め、その多くが福井県内に就職をするなど、地域に密着した大学としての特徴となっている。

産業界・医療界・金融界・自治体へ貢献できること

本学は地域と共に歩み、地域に貢献することを大学の重要な使命と考えており、大学の持つ知的資源、物的資源を広く地域に還元すべく、本学の「地域共創センター」を中心に地域貢献活動を推進、展開している。その一環として多文化共生社会の推進に向け、地元自治体の要望に応じて、寄付講座でポルトガル語を全学対象の第二外国語として開講している。

さらに、県内の保育士を対象としたポルトガル語講座や公開講座を展開している。また地域課題の解決に向けて、学生の主体的な活動や授業科目に地域学習を導入している他、教育・研究・支援の成果を活かした学術的・文化的講座や、地域住民のための教養・スキルアップ講座など、全学科の専任教員や非常勤講師を中心に多彩な講座を積極的に開講している。また、地元自治体の地域貢献活動支援事業に応募し年間 5~6 件の 事業をしている。さらに、これとは別に、ゼミ単位で年間 5~6 件、本学独自の地域貢献活動事業にも補助金を出して実施している。

一方、本学は全学をあげて SDGs に取り組んでおり、福井県 SDGs パートナーシップに登録し、SDGs 活動の普及と SDGs の活動を行う企業・団体・学校などの支援として、SDGs アクターの養成も進めている。また令和 2 年度には、主に福井県内の企業や団体、学校等の活動を対象にした「FUKUI SDGs AWARDS 2020」を企画し、公募・審査・表彰を行うなど、福井県内の SDGs 活動の活性化に取り組んでいる。こうした活動を通して、産業界等との連携強化が図れることを期待している。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

今回のプラットフォームの創設によって、地域産業界等との連携が強化されたことで、相互の情報の共有化や緊密化が図られ、多様な地域課題の解決に向けた取り組みが促進されることを期待している。

意見・提案シート（高等教育機関）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

高等教育機関名： 福井医療大学

大学の概要、特徴的な教育・研究活動

〔大学の概要について〕

本学は、福井医療技術専門学校、福井医療短期大学を経て、2017年4月に開学し、多くの医療人を輩出している。

本学の教育理念は、高度な知識と技術を教授し、豊かな教養、人間愛、及び必要な専門知識を備えた、魅力ある医療系専門職業人を養成し、地域と共に歩む医療系大学として地域に貢献することである。

〔特徴的な教育・研究活動について〕

地域の医療・健康・保健・福祉分野を幅広く支える専門職を養成し、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、アスレティックトレーナー、看護師、養護教諭を目指す。

隣接の福井総合病院をはじめとした実習施設では、現場に密着した実践的な実習が行われ、看護師を対象とした看護師特定行為研修を福井県で初めて開講し、多くの修了者が現場で活躍している。また2021年4月より働きながら学べる修士課程の大学院を開設した。

産業界・医療界・金融界・自治体へ貢献できること

〔医療界について〕

福井県の高齢化率の将来推計は、2030年33.8%であり、全国平均の2030年31.2%と比較しても高く、超高齢社会が急速に進行している地域の一つである。

また、65歳以上の要介護認定率の将来推計は、2030年20.5%と今後要介護者の増加が見込まれる。それに伴い、身体的・精神的に多種多様な健康問題を抱え、疾病や障害の予防と治療が必要な人が益々増加することが想定される。一方で、従来加齢とともに発症・進行するとされていた「成人病」は、現在では生活習慣に起因する「生活習慣病」と名称変更され、小児期からの対策が求められるようになってきた。

そんな中、地域住民が健康を維持増進した状態で暮らせる社会、疾病・障害をもった人々が早期に社会復帰できる社会、そして住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現する必要がある。

本学は、あらゆるライフサイクルにおける健康保持支援と疾病への対応、心身の健康保持増進に重要なスポーツ活動への支援、学校教育への支援、リハビリテーション機能の充実などに貢献する。

〔自治体へ貢献できることについて〕

福井県の平成30年3月第7次福井県医療計画において、今後の目指すべき方向に、看護職員、理学療法士、作業療法士および言語聴覚士の資質の向上が記載されており、本学ではこれらの養成及び卒後教育による貢献ができる。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔卒業生の地元定着について〕

本学の2021.3月卒業生の県内内定者比率は72.4%であった。

経団連の関係する企業だけではなく、医療施設に対しても、福井県出身の学生が優先的に就職できるように要望する。

〔県内高校生の県内大学進学推奨について〕

県内高校生が県内大学に進学した場合の優遇措置について検討してほしい。

意見・提案シート（高等教育機関）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

高等教育機関名： 仁愛女子短期大学

大学の概要、特徴的な教育・研究活動

〔大学の概要について〕

本学は、仏教的精神を基盤とする建学の精神に沿って、豊かな人間性と幅広い教養及び確かな専門知識と技術を身につけ、地域社会に貢献できる女性を養成することを教育理念としている。県内唯一の短期大学であり、地域の身近な短期高等教育機関としての役割を重視し、地域社会に密着して、人々の生活の支援や、企業活動での即戦力となるための専門知識を有する人材養成につとめている。

〔教育・研究活動について〕

生活科学学科と幼児教育学科の2学科を設置して、生活科学学科では、ICT社会に対応した実際的な知識・技能を習得し、情報を適切なデザインのもとに表現し、伝達する技術について教授研究する「生活情報デザイン専攻」、健康生活の基礎となる食生活の提供や支援を行う栄養士を養成する「食物栄養専攻」を開設している。

幼児教育学科においては、幼稚園教員免許並びに保育士資格が同時取得できる教育課程を展開し、認定こども園における保育教諭として活動できる人材を育成している。

産業界・医療界・金融界・自治体へ貢献できること

〔地域連携・地域貢献について〕

現在は福井市、永平寺町及び地元森田地区と包括連携協定を締結し、大学資源の提供を行うとともに、地域をボランティア活動やフィールド・ワークなどのPBL課題の提案をいただいている。特に、福井市からは男女共同参画・子ども家庭センターの「子育て支援室・相談室」の運営を委託され、市民への支援活動を行うとともに、学生の実践的な学びの場としても活用している。これからは、地元で即戦力となりうるような人材育成を目指す高等教育機関として、県内福井県各界の抱える課題に対して、本学各教員の専門分野を活かしてその解決に向けた協力をしていきたい。

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

県内の高等教育機関と自治体・産業界・医療界・金融界等の新たな連携・協力体制がつくられることで、福井県内の企業がどのような課題を抱えているのかを把握し、本学における地元企業との共同研究の活性化及び「地元で必要とされる人材育成」のための相互理解が促進されることを期待する。また、本プラットフォームにおける取り組みを通して、地元企業に対する興味・関心を深めるとともに、実際に様々な分野の問題解決に取り組むことを経験することで、県内進学のニーズを高め、卒業後も地元福井県の発展に貢献する意欲を持った人材の育成につながることも期待している。

意見・提案シート（高等教育機関）

——「未来協働プラットフォームふくい」設立会議——

高等教育機関名： 福井工業高等専門学校

学校の概要、特徴的な教育・研究活動

〔本校の概要〕 昭和30年代後半、我国経済が拡大して行く中で、福井県においても一大電源開発と工業立県を軸とした総合開発計画が策定され、本校はそうした要請に応える形で昭和40年に機械・電気・工業化学の三学科体制でスタートした。

現在、5つの学科（機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科、物質工学科、環境都市工学科）が、それぞれ実験実習を多く採り入れた実践的カリキュラムを構築し、地域と連携しつつ人財を育んでいる。特に優秀な卒業生を地域に輩出していることは県内外でも評価されている。本年4月には、全国高専初の5G基地局も設置した。今後も高度情報化社会に対応する教育環境の整備しつつ学生を育成すると共に地域貢献に努める。



全国高専初の5G基地局を開設

産業界・医療界・金融界・自治体へ貢献できること

〔学科を越えた創造教育やPBL教育を通じた地元定着型人材の育成〕 平成29年から「地域との協創による地域定着型人材育成のためのPBLコンテンツ開発」を目指して、1)農工連携部門、2)放射線教育部門、3)防災・減災部門の3つの部門で人材育成に取り組んでいる。また、4年生では5学科の学生が異なる学科の学生とチームを組み、社会問題を解決するプロジェクト演習を導入するなどして自ら専門とする技術を他分野へ応用する授業も行っている。一連の教育成果として、近年、学生がIoTやプログラミングなどを応用した実用的な技術開発を行い、さらにはビジネスに繋ぐアイデアコンテストなどで優秀な成績を収めている。



令和3年度DICON全国優勝

〔地域連携テクノセンターの活動〕

平成3年に「先端技術教育研究センター」を設置し、平成17年にはこれを「地域連携テクノセンター」と改称して、企業へ実験スペースを貸し出すなどしながら、地域に根ざした人材の育成にも取り組んでいる。ここでは、本校の教員が「地域・文化」、「環境・生態」、「エネルギー」「安全・防災」「情報・通信」「素材・加工」「計測・制御」の部門に分かれて共同研究や相談を受け入れている。

〔出前授業、公開講座による地域貢献〕

毎年、地域の小中学生や市民に向けた公開講座や出前授業を計40件程度開催している。現在、科学技術振興機構の補助事業「ジュニアドクター育成塾」を実施しており、地域の小中学生が「伝統産業とプログラミング」をテーマに熱心に学んでいる。



福井高専ジュニアドクター育成塾

「未来協働プラットフォームふくい」への期待

〔学生のアイデアを製品に〕

学生たちは、IoTや5Gを活用して様々なアイデアを提案します。この学生たちのアイデアを製品にして頂ける企業や仕組みがあれば、福井県発の技術や商品の誕生が期待出来る。

〔未来協働プラットフォームふくい_持ち回りシーズニーズ情報交換会〕

本プラットフォームに参加している大学・高専、そして、企業が会場を持ち回りで情報交換会を行い、現地で研究、人材育成、人事交流などについてシーズやニーズについて意見交換することで、現場レベルで人と人が繋がり、新たな事業の創出が期待出来る。

